

令和4年度(第 13 期)

事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和5年6月1日

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会

【 第 13 期活動概要 】

1. 協議会の活動概要

令和 4 年度は 2022 年 2 月に始まったロシアのウクライナ侵攻とそれに対する欧米諸国の経済制裁、それに起因した小麦や原油の高騰などによる世界的なインフレの到来、それらに連動した各国金利の上昇、急激な円高など政治、経済で大きな動きがあった一年となった。一方、コロナは第 7 波が襲来したもののようやく出口が見えはじめ、海外からの観光客も戻りつつあり、飲食店なども一時の危機的状況を脱しつつある。社会的には人口減少の兆候が顕著に出始めており、高齢化と共に日本の社会の構造変化が加速している状況がより鮮明になってきた。技術面では Web3 やメタバースへの期待は継続しているものの、関心は Chat GPT に代表されるジェネレーティブ AI に移ってきており、それがコンテンツのあり方自体を問い直すきっかけとなっている。

これら国内外の急激な環境変化のなか、出版市場は再び厳しい状況に直面し始めている。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所の発表によれば、2022 年の紙と電子を合わせた出版市場（推定販売金額）は 1 兆 6,305 億円で対前年 2.6% のマイナスとなった。コロナ前の 2019 年と比較すると 5.7% のプラスとなっているものの、コロナ禍の出口が見え始めたと同時に出版特需に翳りが見えはじめ、2021 年まで続いた 3 年連続のプラス成長が転換した形となった。電子出版に関しては出版市場全体の 3 割を占めるまでに成長したものの、これまでの二桁成長からここ 10 年では初めて一桁成長（7.5% 増）となるなど市場は成熟期に入ったと言われている。

協議会では委員会を中心にこれらの環境の変化に対応した活動を実施し、その成果を報告書やセミナーの形で発信してきた。

委員会活動は新型コロナ対応としてオンラインでの開催を基本とし、状況に応じてリアル会場を設定するハイブリット形式で実施した。

技術委員会は、デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会が活動した。

デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会では、オンデマンド印刷における制作・流通の課題、業界動向の調査及び情報発信や委員間での情報の共有を行った。紙の出版環境が厳しい現状の中、小ロット出版が可能となるデジタル印刷を用いた出版（以下、デジタル印刷出版）の一層の普及促進を目指し、課題抽出のための出版社向けアンケートやセミナーの 2023 年度の開催を検討し、日本書籍出版協会にも協力を要請した。

流通委員会は、流通規格・流通配信部会、電子図書館・コンテンツ教育利用部会の 2 つの部会で活動した。

1) 流通規格・流通配信部会では、電子出版の流通を促進させる新たなビジネスモデル

や技術動向等、制作から流通に関わる多様なテーマについて有識者を招くなどして情報共有し、部会員を交えて意見交換を行なった。

2) 電子図書館・コンテンツ教育利用部会では、公共図書館や大学図書館、学校図書館における電子書籍サービスに関して調査を行い、電流協ホームページやニュースリリース、調査報告書などで情報発信を図るとともに、部会メンバー間での情報交換も行った。

具体的には図書館における電子書籍サービスに注力したアンケートを行った。毎年当該アンケート結果について公表している書籍「電子図書館・電子書籍サービス調査報告」は今年で発刊 10 年目迎えることもあり、アンケート結果に加え国会図書館・大学図書館・学校図書館・専門書図書館・公共図書館の電子図書館のこれまでの 10 年と今後の 10 年を見据えた記事を掲載し、「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」として発行した。

広報普及委員会は、電子出版市場の活性化と協議会のプレゼンスの向上に関わる活動を行った。各委員会の活動状況を共有すると共に、メールマガジンの発行やセミナーの開催について支援し、協議会活動の外部への告知を積極的に実施した。また 6 回目となる「電流協アワード」や電子出版ビジネスに新たに関わる入門者向けの人材育成セミナーの実施を行った。

特別委員会アクセシビリティ研究委員会は、電子出版アクセシビリティ制作ワーキンググループと電子出版アクセシビリティ流通ワーキンググループの 2 つのワーキンググループを設置した。

2 つのワーキンググループは電子書籍の音声読み上げの際の外字の扱いについて外部と連携して活動する予定であったが、外部要因もあり本年度の実質的な活動は行わなかった。

研究委員会の活動としては事務局を中心に、読書バリアフリー法に基づく関係者協議会への対応や総務省の受託事業、経産省や国立国会図書館の検討会への対応を行った。

特別委員会電流協アワード選考委員会は、昨年に引き続き「電流協アワード 2023」を実施した。1 月下旬より会員社からのエントリー募集を開始し、2 月 27 日の選考委員会において「電流協大賞」1 件、「電流協特別賞」4 件を選考した

テーマ別研究会は、電子出版ビジネスモデル研究会、海外デジタルコミック流通研究会の 2 つの研究会で活動した。

1) 電子出版ビジネスモデル研究会では、コンテンツジャパンの堀鉄彦氏とデジタルタグボートの辻本英二氏をモデレーターに迎え、国内外の電子出版を中心とするメディア動向の変化に関するニュースやトピックス、ビジネスモデルなどを共有し、電子出版の新しい潮流に対する知見の収集と議論を行った。また、電子出版・出版業界、教育の情報化の動向について全体を俯瞰し理解できるよう業界動向マップのバージョンアップを継続し、研究の参考として活用した。

2) 海外デジタルコミック流通研究会は、マンガの海外流通における現状の把握や環境整備に向けた取り組みを検討することを目的に、海外での電子出版流通の促進の妨げとな

っている海賊版への対応状況の調査を行った。海外流通に関してはオープンセミナー「電子出版での海外展開の具体的な可能性」を開催し、海賊版対策に関しては業界団体の海賊版対策への関わり方を一覧で把握できる『出版における海賊版対策に関わる業界団体俯瞰図』をホームページで公開した。

以上のように自主事業として委員会活動を進める一方で、行政関係及び外部団体との連携を図り、業界の基盤整備に向けた活動を推し進めた。

行政関連においては、令和元年6月に成立した「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」に基づく「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会」に委員を派遣し、令和2年度から5か年の基本計画の実施に引き続き関与した。

経済産業省「読書バリアフリー環境整備のための電子出版市場拡大等に向けた検討委員会」には委員を派遣し、電子書籍等の製作および海外市場を含めた販売等の促進並びに出版者からのテキストデータ提供の促進を図るために、その障壁となる様々な課題の解決に向けた経産省の施策策定に関与した。

総務省「障害者の利便増進に資するICT機器等の利活用推進に関する調査研究」においては、アクセシブルな電子書籍がより一層普及することを目的として、フィックス型電子書籍の音声読み上げを前提としたレイアウト解析の高度化と電子書籍ストアのウェブアクセシビリティの向上に向けた調査を実施した。

国立国会図書館では令和3年度から新たに設置された「図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会」に委員を派遣し、音声読み上げ機能（TTS：Text to Speech）等に対応したアクセシブルな電子書籍等を提供する民間電子書籍サービスの図書館への導入支援についての検討に関与した。

外部団体との連携としては、一般社団法人ABJと連携しつつ、掲示した電子書店・電子書籍配信サービスが、著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標「ABJマーク」の管理・運営を引き続き実施した。また、日本出版インフラセンター「運営委員会」に事務局がオブザーバーとして参加し、同センターを構成する出版業界の関係者との連携を引き続き強化した。さらに同センターの出版情報登録センター（JPRO）のABSC準備会の下に新設された「TTS推進ワーキンググループ」に事務局が構成員として参加し、ABSC準備会が取り組みを検討しているリフロー型の電子書籍の音声読み上げ（TTS）に関する検討等を行った。

電子図書館・電子書籍貸出サービスの導入実態アンケート実施の際には、日本図書館協会と連携した。

日本書籍出版協会、デジタル出版者連盟、日本雑誌協会などの出版団体や日本印刷産業連合会、日本印刷技術協会などの印刷関連団体、並びに日本図書館協会とは業界の基盤整

備に向けた情報交換や各種取り組みを積極的に行い、連携強化を図った。

2. 委員会活動

(1) 技術委員会（植村八潮委員長）

1) デジタル印刷・オンデマンド制作流通部会

書店の減少が進み、用紙価格の上昇、出版物の輸送コストの上昇など紙の出版物は厳しい状況が続いている。

書籍流通においては返本率の改善が喫緊の課題となっており、初版発行部数の適正化と小ロットの重版の迅速な対応が求められるとともに、出版社の在庫の適正化による倉庫コストの削減も必要となっている。

一方でコミックを中心とした個人出版やテーマ別の展示会やインターネットでの販売、出版のSDGs対応、国立国会図書館の絶版資料の「個人向けデジタル化資料送信サービス」の開始に伴い、小ロット出版やPOD出版へのニーズが高まっている。

小ロットに対応する出版方法としては、オフセット印刷とデジタル印刷を組み合わせた「オフ・デジハイブリッド印刷出版」やデジタル印刷による出版（デジタル印刷出版）と電子両方で出版する「ハイブリッド出版」が考えられるが、コストの問題や制作・販売ワークフローの問題等から、普及にはいまだ課題が多い。

当部会では「デジタル印刷出版」の普及に向け、具体的課題の抽出と改善策の検討、トータルコストの低減に向けた活動を進めるべく、出版団体との連携、具体的な事例の紹介、デジタル印刷出版の仕様の標準化等に向けた活動を行った。

なお、2022年度についてはオンライン会議とリアル会場を組み合わせたハイブリッド型で部会を実施した。

- ・ 第 62 回部会 令和 4 年 8 月 5 日開催
- ・ 第 63 回部会 令和 4 年 10 月 5 日開催
- ・ 第 64 回部会 令和 4 年 11 月 9 日開催
- ・ 第 65 回部会 令和 4 年 12 月 15 日開催
- ・ 第 66 回部会 令和 5 年 1 月 25 日開催
- ・ 第 67 回部会 令和 5 年 3 月 7 日開催

(2) 流通委員会（岸博幸委員長）

1) 流通規格・流通配信部会

電子出版に関わる最新のトピックスについて有識者を招いて情報共有を行うとともに、

部会員を交えて意見交換を実施した。

異業種からも新規参入するなど大きな注目を集めている縦スクロールコミックの国内外の最新動向や電子書籍の国内市場の概況など、コロナ禍による市場への影響の変化や生活者の読書スタイルの変化について情報共有を行なった。また、読書バリアフリー法の制定により出版業界全体として考えていくべきアクセシブルな読書環境実現に向けた国内外の動向や、出版業界の取り組み等について講師を招いて勉強会を実施した。

・第 52 回部会 令和 4 年 5 月 19 日開催

・第 53 回部会 令和 4 年 6 月 22 日開催

・第 54 回部会 令和 4 年 8 月 4 日開催

・第 55 回部会 令和 4 年 10 月 6 日開催

・第 56 回部会 令和 4 年 11 月 17 日開催

『『電子書籍ビジネス調査報告書 2022』解説』 講師：O2O Book Biz 落合 早苗 氏

・第 57 回部会 令和 5 年 1 月 30 日開催

「JPRO の最新動向と著作権やアクセシビリティ等に対する出版社の取り組みについて」
講師：JPO 出版情報登録センター 田中 敏隆 氏

・第 58 回部会 令和 5 年 3 月 17 日開催

2) 電子図書館・コンテンツ教育利用部会（山崎榮三郎部会長）

2022 年はコロナ禍により電子図書館サービスの導入が進み、1 月～12 月で新規に 272 の自治体で電子図書館サービスが開始され、2022 年末時点では 461 の自治体で電子図書館サービスが導入されている。この結果、基礎自治体と都道府県（1,788 団体）の 25%以上で電子図書館サービスが導入されたことになる。また、導入された基礎自治体の人口合計は 6,887 万人となり、日本の総人口の 54%以上は自治体の電子図書館サービスを利用できるようになった。その数は年々増加しており、公共図書館におけるサービスの一つとして電子図書館サービスが一般化する方向性が見えてきた。

一方、教育の ICT 化により小中学校の生徒一人一人に情報端末が与えられ、GIGA スクール構想が本格的に開始されている。教育用のハードウェアとして 1 人 1 台端末が行き渡った先にあるのは、ソフトウェアであるデジタル教育コンテンツをどう活用するかである。教育用コンテンツとしてはデジタル教科書が注目されているが、教育用電子書籍の利用環境整備も期待される。当部会では公共図書館とともに学校における「電子書籍」利用に注目して、参加委員とともに教育における電子書籍利用推進を図ることを検討した。

また 10 回目となる公共図書館に対する電子図書館・電子書籍サービスに関するアンケートを実施し、同じく 10 回目となる「電子図書館・電子書籍調査報告 2022」の編集・発行においてその結果等を掲載した。

また 2018 年から実施している「電子図書館（電子書籍サービス）実施図書館」の実態調査は、4 月、7 月、10 月、1 月にプレスリリース及び電流協ホームページ上で公表を行った。「電子図書館」の急増は、社会的に注目され、新聞社やテレビ局などのメディアからの取

材を受け、記事として報道されることも多かった。

- ・第100回部会 令和4年4月7日開催
- ・第101回部会 令和4年5月13日開催
- ・第102回部会 令和4年6月7日開催
- ・第103回部会 令和4年8月12日開催
- ・第104回部会 令和4年9月30日開催
- ・第105回部会 令和4年11月11日開催
- ・第106回部会 令和4年12月23日開催
- ・第106回部会 令和5年1月24日開催
- ・第108回部会 令和5年3月6日開催



- ・「電子図書館・電子書籍サービス調査報告書2022」令和4年12月21日発行

(3) 広報普及委員会（凸版印刷 益子広勝委員長）

各委員会の活動状況を共有すると共に、メールマガジンの発行やセミナーの開催について支援し、協議会活動の外部への告知を積極的に行った。また、「電流協アワード2023」の開催や電子出版に新たに関わる人向けの「人材育成セミナー」の実施についても検討を行った。

- ・第80回委員会 令和4年4月26日開催
- ・第81回委員会 令和4年5月31日開催
- ・第82回委員会 令和4年7月1日開催
- ・第83回委員会 令和4年8月2日開催
- ・第84回委員会 令和4年9月7日開催
- ・第85回委員会 令和4年11月8日開催
- ・第86回委員会 令和4年12月14日開催
- ・第87回委員会 令和5年1月24日開催
- ・第88回委員会 令和5年2月28日開催
- ・第89回委員会 令和5年3月23日開催

(4) 特別委員会

1) 電子出版アクセシビリティ研究委員会（松原聡委員長）

事務局を中心に、読書バリアフリー法に基づく関係者協議会への対応や総務省の「アクセシブルな電子書籍等の普及に向けた調査研究」、経産省の「読書バリアフリー環境整備のための電子書籍市場等の拡大に関する検討会」、国立国会図書館「図書館におけるアク

セシブルな電子書籍サービスに関する検討会」などの対応を行った。

2) 電流協アワード選考委員会（植村八潮委員長）

6回目となる「電流協アワード 2023」の選考を実施した。1月下旬より会員社からのエントリー募集を開始し、2月27日の選考委員会において「電流協大賞」1件、「電流協特別賞」4件を選考した。6月下旬にオンライン形式での受賞案件の表彰イベントを実施する。

- ・ 第1回委員会 令和5年1月12日開催
- ・ 第2回委員会 令和5年2月27日開催

(5) テーマ別研究会

1) 電子出版ビジネスモデル研究会

コンテンツジャパンの堀鉄彦氏とデジタルタグボートの辻本英二氏をモデレーターに迎え、国内外の電子出版を中心とした出版の動向からトピックスやビジネスモデルをいち早く捉え、電子出版の新しい潮流に対する知見の収集と議論を行った。

また出版業界（紙・電子）を中心とするメディアの動向について、全体を俯瞰し理解できるように「電流協 電子出版・出版マップ」のバージョンアップを継続し、研究の参考として活用した。

令和5年1月27日には、「2023年の電子出版ビジネス展望～爆発的に進化するプラットフォームの動向を追う～」セミナーをオンラインで実施した。

2022年度においてもほとんどの部会はオンライン会議で開催した。

- ・ 第90回研究会 令和4年4月21日開催
- ・ 第91回研究会 令和4年5月26日開催
- ・ 第92回研究会 令和4年6月23日開催
- ・ 第93回研究会 令和4年9月29日開催
- ・ 第94回研究会 令和4年11月10日開催
- ・ 第95回研究会 令和5年1月19日開催
- ・ 電流協オープンセミナー「2023年の電子出版ビジネス展望
～爆発的に進化するプラットフォームの動向を追う～」
令和5年1月27日開催
- ・ 第96回研究会 令和5年2月17日開催
- ・ 第97回研究会 令和5年3月30日開催

2) 海外デジタルコミック流通研究会

マンガの海外流通における現状の把握や環境整備に向けた取り組みを検討することを目的に、主に下記の2点について検討を行った。

①正規版流通の促進を目的とした海外流通未経験の出版社に向けたセミナーの開催

②海賊版対策にどのような業界団体が関与しているかがわかるような『出版における海賊版対策に関わる業界団体俯瞰図』の公開

①のセミナーに関しては海外展開をされている出版社や電子書籍流通企業の方に本研究会のメンバーを加え、電子出版による海外流通の現状を紹介するセミナーを3月2日に開催した。②については関係する業界団体の協力のもと作成を行い、2月24日に協議会ホームページで公開した。

- ・ 第18回研究会 令和4年4月20日開催
- ・ 第19回研究会 令和4年5月20日開催
- ・ 第20回研究会 令和4年6月24日開催
- ・ 第21回研究会 令和4年8月5日開催
- ・ 第22回研究会 令和4年9月5日開催
- ・ 第23回研究会 令和4年10月3日開催
- ・ 第24回研究会 令和4年11月18日開催
- ・ 第25回研究会 令和4年12月7日開催
- ・ 第26回研究会 令和5年1月18日開催
- ・ 第27回研究会 令和5年2月10日開催
- ・ 『出版における海賊版対策に関わる業界団体俯瞰図』
令和5年2月24日公開
- ・ オープンセミナー「電子出版での海外展開の具体的な可能性」
令和5年3月2日開催

3. セミナー等の実施

オープンセミナー

・令和 4 年 8 月 26 日（金）15：00～16：30

テーマ： 電流協アワード 2022 受賞者セミナー

「まだ紙だけですか？ DX 時代の大学教科書の在り方を考える」

モデレーター：植村 八潮 氏（専修大学）

登壇者： 金山 直博 氏（NTT EDX）

盛田 宏久 氏（NTT EDX）

黒田 拓也 氏（東京大学出版会）

内容： 電流協アワード 2022 特別賞受賞企業である NTT EDX 様に登壇いただき、電子教科書や電子教材配信を軸に高等教育における DX に向けた課題解決をサポートしている同社の事業について説明いただいた。さらに出版社の方にも加わっていただき、大学で教鞭をとる専修大学植村教授をモデレーターに迎え、電子教科書が新たな可能性について議論した。

申込者数： 123 名

視聴回数： 261 回

・令和 4 年 9 月 27 日（火）15：00～16：40

テーマ： 電流協オープンセミナー

「電子出版入門 2022」

モデレーター：植村 八潮 氏（専修大学）

登壇者： 沢辺 均 氏（ポッド出版）

矢野 未知生氏（株式会社青弓社）

内容： 中小出版社が電子出版を始めるにあたっての基礎知識の習得や留意すべきポイントについて、電子書籍のフォーマットや制作方法、電子取次や販売ルート、価格やプロモーションなど制作や販売に関する基本的な知識について『電子書籍の制作と販売』（ポッド出版）をテキストとして講義していただいた。また電子書籍の制作や販売管理、著者との契約や印税支払いなど、出版社が実際に電子出版を行う際の実務や留意点等についても実例を交えて解説していただいた。

申込者数： 111 名

視聴回数： 97 回

・令和 4 年 10 月 18 日（火）15：00～16：30

テーマ： 電流協アワード ポプラ社「Yomokka!」セミナー

モデレーター：野口 武悟 氏（専修大学教授）

植村 八潮 氏（専修大学教授）

登壇者： 下川 ちひろ 氏（ポプラ社）

齋木 小太郎 氏 (ポプラ社)

内容 : 電流協アワードを受賞したポプラ社の「Yomokka!」と同社の教育 ICT プラットフォーム「MottoSokka!」の概要と展望の説明、及びパネルディスカッションとして「学校教育における電子書籍～サブスクの可能性と電子図書館との違い～」を実施した。

申込者数 : 206 名

視聴回数 : 308 回

・令和 4 年 10 月 21 日 (金) 15 : 00～17 : 00

テーマ : 電流協アワード 2022 受賞者セミナー

「海外における日本のマンガコンテンツの価値と将来」

モデレーター : 植村 八潮 氏 (専修大学)

登壇者 : 松原 裕樹 氏 (Link-U)

栗本 直彦 氏 (GeeXPlus)

内容 : 「電流協アワード 2022」にて大賞を受賞した Link-U、特別賞を受賞した GeeXPlus に登壇いただき、縦スクロールコミックが世界中で注目を集める中で日本の電子コミックのグローバル展開の可能性や海外における日本のマンガの価値と将来の展望について議論していただいた。

申込者数 : 178 名

視聴回数 : 381 回

・令和 5 年 1 月 27 日 (金) 15 : 00～16 : 30

テーマ : 2023 年の電子出版ビジネス展望

～爆発的に進化するプラットフォームの動向を追う～

登壇者 : 堀 鉄彦 氏 (コンテンツジャパン)

内容 : 世界的な成長期に突入した電子コミックを中心に電子出版には追い風が形成され、ニュース消費の変質へのデジタルメディアの対応が始まるなど、新しい話題が尽きない年となった 2022 年を振り返り、2023 年以降のこれからの電子出版を中心としたコンテンツ産業を展望した。

申込者数 : 234 名

視聴回数 : 436 回

・令和 5 年 3 月 2 日 (木) 15 : 30～17 : 00

テーマ : 電子出版での海外展開の具体的な可能性

～有望な海外市場とデジタルコミック流通の実際～

モデレーター : 成田 兵衛 氏 (開志専門職大学)

登壇者 : 松浦 有祐 氏 (ファンギルド)

石神 慎二 氏 (NTT ソルマーレ)

吉原 旬一 氏 (大日本印刷)

内容 : 海外流通未経験の中小出版社をターゲットとして、実際に電子出版による

海外展開をされている出版社と海外流通に取り組まれている流通事業者
に研究会メンバーも加えて、海外電子出版流通の現状とその可能性につ
いて具体例を含めて紹介した。

申込者数： 162 名

視聴回数： 266 回

4. メールマガジンの発行

委員会、部会、研究会等の活動状況や関連団体の有用な情報を配信し、会員各社及び非会員への情報提供を行った。

掲載内容：講演会・セミナー・シンポジウム等の開催案内、新刊図書の発刊案内、活動報告や今後の活動スケジュール、電子出版関連ニュース

発行実績：

- ・ 83号 令和4年4月27日発行 2,839通
4月1日現在の「電子図書館（電子書籍サービス）実施図書館」を公表／
「電流協アワード 2022」大賞・特別賞 決定
- ・ 84号 令和4年5月30日発行 2,824通
電流協 第12回 定時社員総会・臨時理事会を実施
- ・ 85号 令和4年6月24日発行 2,819通
公共図書館の電子図書館アンケートを実施予告
- ・ 86号 令和4年8月4日発行 2,817通
電流協アワード 2022 受賞者セミナー「まだ紙だけですか？ DX時代の大学教科書の在り方を考える」開催予告
- ・ 87号 令和4年8月31日発行 2,829通
オープンセミナー「電子出版入門 2022」開催予告
- ・ 88号 令和4年10月3日発行 2,786通
電流協アワード 2022 受賞者セミナー「海外における日本のマンガコンテンツの価値と将来」開催予告
- ・ 89号 令和4年11月2日発行 2,916通
2022年10月1日現在の「電子図書館(電子書籍サービス)実施図書館」公表
- ・ 90号 令和4年12月21日発行 2,911通
『電子図書館・電子書籍サービス 調査報告 2022』発刊案内
- ・ 91号 令和5年1月24日発行 2,869通
『電子図書館・電子書籍サービス 調査報告 2022』好評発売中
- ・ 92号 令和5年2月10日発行 2,898通
2023年01月01日現在の「電子図書館（電子書籍サービス）実施図書館」公表

また、オープンセミナー・報告会等の開催に際し、随時告知目的の配信も実施した。

5. 基盤整備事業の推進（行政関連及び外部団体との連携）

（1）「視覚障害者等の読書環境の整備に係る関係者協議会」

令和元年6月に成立した「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律（読書バリアフリー法）」に基づく「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会」に委員を派遣し、令和2年度から5か年の基本計画の実施に引き続き関与した。

令和4年度は6月に関係者協議会が開催され、基本計画に則って各行政機関（総務省、経済産業省、文部科学省、厚生労働省、国立国会図書館）の実施策と今後の計画について意見交換を行った。同協議会は今後最終年となる令和6年度まで毎年1回程度開催され、国の施策について協議することになっている。

（2）経済産業省「読書バリアフリー環境整備のための電子出版市場拡大等に向けた検討会」

読書バリアフリー基本計画で求められている、「アクセシブルな電子書籍等の普及及びアクセシブルな書籍の継続的な提供」、「アクセシブルな書籍・電子書籍等の量的拡充・質の向上」、「視覚障害者等の種類・程度に応じた配慮」という基本方針に則り、電子書籍等の製作および海外市場を含めた販売等の促進、並びに出版者からのテキストデータ提供の促進を図るために、その障壁となる様々な課題を抽出するための調査を行うとともに、課題解決に向けた方策について検討するために設置された検討会に委員を派遣し、経済産業省の施策検討に関与した。

（3）総務省「障害者の利便増進に資するICT機器等の利活用推進に関する調査研究」

固定レイアウト型EPUBなど文字情報を持たない電子書籍を音声読上げするために重要となるレイアウト解析技術の高度化についての今後の技術課題の解決に向けた調査研究、及び電子書籍等を販売するウェブサイトのウェブアクセシビリティ向上の参考となるガイドブックの作成について、野村総合研究所との共同事業という形で総務省より受託し、調査を実施した。

レイアウト解析技術の精度向上に関しては、前年度の研究結果を踏まえ、技術開発を行う企業数社への聞き取り調査を基に、現状の技術レベルと今後の技術解決の課題に向けたロードマップについて整理した。また、新たな技術開発に向けた国の開発補助の必要性についても整理を行った。

電子書籍販売サイトのアクセシビリティ向上については、障害当事者や販売事業者、有識者等からなる検討会を設置し、障害当事者がサイトの利用における使いづらさをヒアリング調査により明らかにすると共に、電子書籍ストアが取り組むべき項目について標準規格に沿う形で整理したガイドブックを作成した。

(4) 国立国会図書館「図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会」

読書バリアフリー基本計画で定められた「音声読み上げ機能（TTS）等に対応したアクセシブルな電子書籍等を提供する民間電子書籍サービスの図書館における適切な基準の整理等を行い、図書館への導入を支援する。」（「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」Ⅲ 4（4））という施策の実現に向け、サービス事業者側、ユーザ側との調整を円滑に進めるため、図書館におけるアクセシブルな電子書籍サービスに関する検討会に委員を派遣し、「電子図書館のアクセシビリティ対応ガイドライン 1.0」の策定に関与した。

(5) 一般社団法人 ABJ 「ABJ マーク」

一般社団法人 ABJ と連携しつつ、掲示した電子書店・電子書籍配信サービスが著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標「ABJ マーク」の管理・運営を引き続き実施した。

(6) 日本出版インフラセンター「運営委員会」

日本出版インフラセンターの運営委員会に事務局がオブザーバーとして参加し、同センターを構成する出版業界の関係者との連携を引き続き強化した。

(7) 日本出版インフラセンター「TTS 推進ワーキンググループ」

経済産業省の「読書バリアフリー環境整備のための電子書籍市場等の拡大に関する検討会」における電子書籍の音声読み上げ（TTS）に関連して、外字の読み飛ばしを防止するための技術的な課題の抽出と解決方法の検討、電子書店での TTS 実装の促進、出版社や作家への啓蒙活動を目的に設置されたワーキンググループに構成員を派遣した。

(8) 全国公共図書館アンケートの実施

日本図書館協会と連携して、今回（令和 4 年度）で 10 回目となった公共図書館を対象とした電子図書館・電子書籍サービスの導入実態に関するアンケート調査を実施した。アンケートの結果については、樹村房 編集・発行の「電子図書館・電子書籍サービス調査報告 2022」に掲載した。

- ・アンケートの概要（アンケート実施期間：令和 4 年 7 月～8 月）

(1) 公共図書館調査

対象：全国の自治体公立図書館中央館 1,392 館のうち、メール等で連絡が取れた 1,026 館

アンケート回収数：600館（58.5%、n=1,026）

(2) 電子図書館・電子書籍貸出サービス事業者調査

対象：電子図書館・電子書籍サービス事業者 10社

(9) 国立国会図書館「納本制度審議会」

国立国会図書館では納本制度審議会にて、電子的な媒体の出版物の納入に関する制度及び運用の在り方について調査審議を行っている。当協議会に対して当該活動への協力と委員の派遣が要請され、平成25年度より佐々木監事が専門委員として出席している。

6. プレス発表等（当協議会が取り上げられた記事等）

	月日	媒体	内容
1	4月7日	新文化	電流協オンラインセミナー「縦スクロールコミックで日本のマンガビジネスはどう変わるか?」、縦スクロールコミックの成果は? ブックウォーカー・橋場社長らが講演
2	4月16日	朝日新聞 夕刊1面	コロナ下に電子図書館どっと増え、導入自治体1年で倍増、紙の2~3倍の価格、貸し出し回数に制限も
3	5月17日	文化通信	電流協アワード2022、大賞はLink-Uに決定、6月3日にオンライン表彰イベント
4	5月26日	新文化	電流協、新会長に山口拓哉氏
5	6月16日	新聞之新聞	電流協アワード2022、大賞はLink-U
6	6月23日	新文化	電流協 Link-Uが大賞、「電流協アワード'22」
7	9月22日	新文化	電流協、「大学教科書の在り方」セミナー、NTT EDXの事業紹介
8	10月23日	読売新聞	広がる電子図書館使い勝手は、導入自治体2割
9	11月10日	新文化	電流協 「Yomokka!」オンラインセミナー、使用校の現況など紹介
10	2月16日	新文化	電流協/電子図書館調査、自治体の25.8%導入、369館に伸長、40.7%の公共図書館で利用可
11	3月5日	印刷ジャーナル	電流協、海賊版対策の全体像を明確化、業界団体俯瞰図公開

7. 会員の状況（令和4年度末時点）

- | | | |
|-----|------|-------|
| (1) | 幹事会員 | 2 社 |
| (2) | 一般会員 | 19 社 |
| (3) | 賛助会員 | 31 社 |
| (4) | 特別会員 | 9 (名) |
| | 合計 | 61 社 |